

# 好機を捉える

数ある投資信託の資料から、当資料を開いて頂きありがとうございます。

運用開始から約2年経過し、事業環境、金融環境は、大きく変化しました。当ファンドにとって、追い風となる局面もありましたが、強い逆風にさらされる局面もありました。

足元においても、逆風は続いています。

しかし、この風は変化を起こし、これによって、当ファンドには魅力的な投資機会がもたらされたと考えています。

新型コロナウイルスの動向、米国金融政策の転換、グローバル化の後退懸念等のなかで、新たに生まれた投資機会を捉え、パフォーマンスの向上を目指して参ります。

今、私たちがお伝えしたいことを、当資料にまとめました。お時間は要しません。是非とも、この機会にお読み頂き、当商品への理解を深めて頂けたら幸いです。

## 過去のファンドレターのご紹介

運用開始から約2年間、当ファンドは、4回目の決算を迎えることが出来ました。  
この間、以下のファンドレターを発行いたしました。当ファンドに対する、皆様の理解の一助になれば幸いです。

2022年1月27日

[【おかげさまで運用開始1年半、小型新興市場を上回るパフォーマンス – 相場変動性の高まりは、成長期待企業を発掘する好機と考える –】](#)

2021年7月27日

[【分配金800円、運用開始1年でリターンは約 + 28%】](#)

2021年1月27日

[【第1期決算のお知らせと運用チームから皆様へ～設定来の運用状況と今後の運用方針について～】](#)

2020年11月19日

[【設定来の運用状況と今後の運用方針について】](#)

2020年10月9日

[【設定来の運用状況と今後の運用方針について】](#)

## ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）

### 第4期決算のお知らせと運用チームから皆様へ

#### ～設定来の運用状況と今後の運用方針について～

2022年7月27日

平素は、当ファンドをご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

ダイワ新生活関連株ファンド（愛称：グロースチェンジ）は2020年7月27日に運用を開始し、2022年7月26日に第4期計算期末を迎えました。当ファンドレーダーでは、収益分配金について、また、運用開始日以降のマーケット環境や運用状況、今後の運用にあたっての考えなどについて、お知らせいたします。

なお、運用開始から2年経過し、社会の変化は広がり、企業にとっての成長機会はさらなる進展をみせており、また、米国金融政策の引き締め転換等による株式市場の大幅下落により、その成長性が十分に評価されていない企業も増えつつあります。これらは当ファンドに投資機会をもたらしていると考えており、この機会を捉え、引き続き、基準価額の向上に努めて参ります。是非とも、当ファンドレーダーをお読み頂き、当商品への理解を深めて頂けたら幸いです。

#### 《目次》

##### 当期の収益分配金は10円（1万口当たり、税引前）

##### これまでの振り返り

パフォーマンスはマザーズ指数を上回っているが、軟調な推移

##### 今後の運用にあたっての考え

変化への対応力や真に価値のあるソリューションの有無で二極化  
投資の好機を捉える

（ご参考）組入上位銘柄と業種別構成比率の変遷

##### マーケット環境/今後のマーケット見通し

（ご参考）投資妙味高まる日本株市場

##### ポートフォリオ状況

##### 組入上位銘柄のご紹介

##### 運用のポイント

社会の変化に着目 – 社会の変化は定着し、広がっていく –  
中小型企業に投資

（ご参考）適切な評価がなされない傾向のある中小型株式

独自の運用プロセス – 成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選 –

## 当期の収益分配金は10円（1万口当たり、税引前）

当期の収益分配金につきまして、10円（1万口当たり、税引前）と致しましたことをご報告申し上げます。

当ファンドの分配方針は以下の通りとなっています。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
- ② 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

### ■ 基準価額・純資産・分配の推移（2022年7月26日現在）

基準価額	8,416 円
純資産総額	14億円

		(1万口当たり、税引前)	
決算期(年/月)		分配金	
第1期	(21/01)	1,200円	
第2期	(21/07)	800円	
第3期	(22/01)	0円	
第4期	(22/07)	10円	
分配金合計額		設定来：2,010円	



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

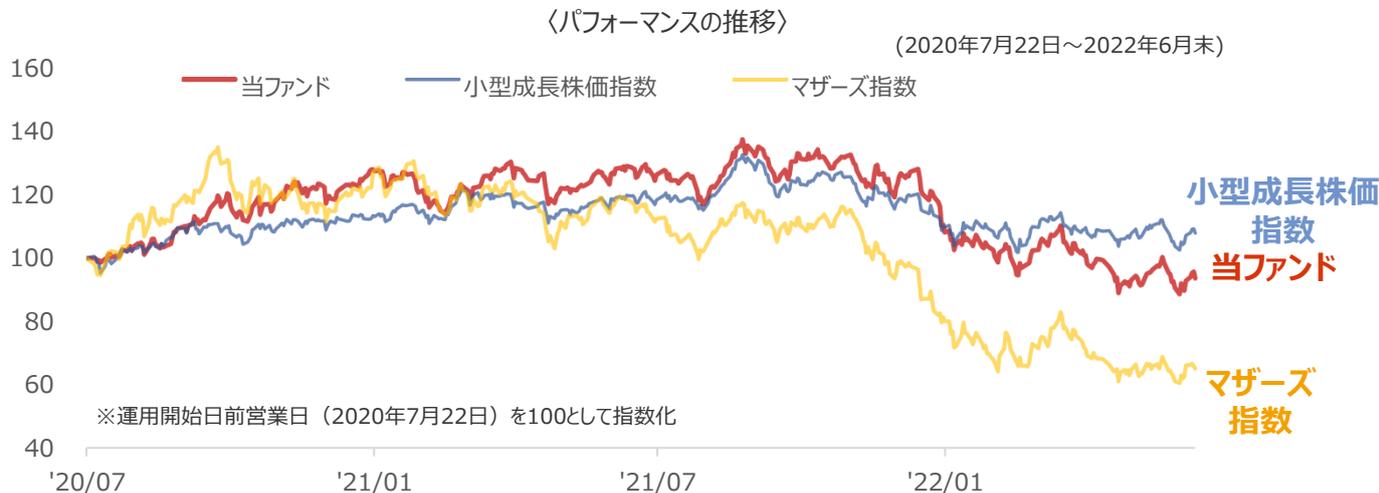
※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 《これまでの振り返り》

### パフォーマンスはマザーズ指数を上回っているが、軟調な推移



※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

### 《前決算日から直近までのパフォーマンスについて》

この期間においては、下図が示すとおり、マザーズ指数を中心とした新興市場の下落やその成長期待から株式市場で高く評価されてきた銘柄の下落が大きかったことが当ファンドのパフォーマンス悪化の大きな要因となりました。これらの下落に関しては、世界的なインフレを起因とした金融引き締めが意識されたことなどが影響していると考えています。

企業価値を評価する際には、将来生み出されるフリーキャッシュフローを割引いて現在価値の総和を算出するDCF法などがあります。割引率には、負債コストと株主資本コストを加重平均したWACC（加重平均資本コスト）が用いられることが一般的ですが、金利の上昇は割引率の上昇につながります。

高成長企業が生み出すキャッシュフローは、低成長企業と比べ、相対的に遠い将来に創出されることが多いため、金利が上昇することによる企業価値評価へのマイナスの影響は、高成長企業のほうが低成長企業よりも大きくなる傾向にあります。したがって、金利の上昇が警戒される局面においては、成長企業の株価が下落しやすい傾向があります。

(2022年1月26日～2022年6月末)

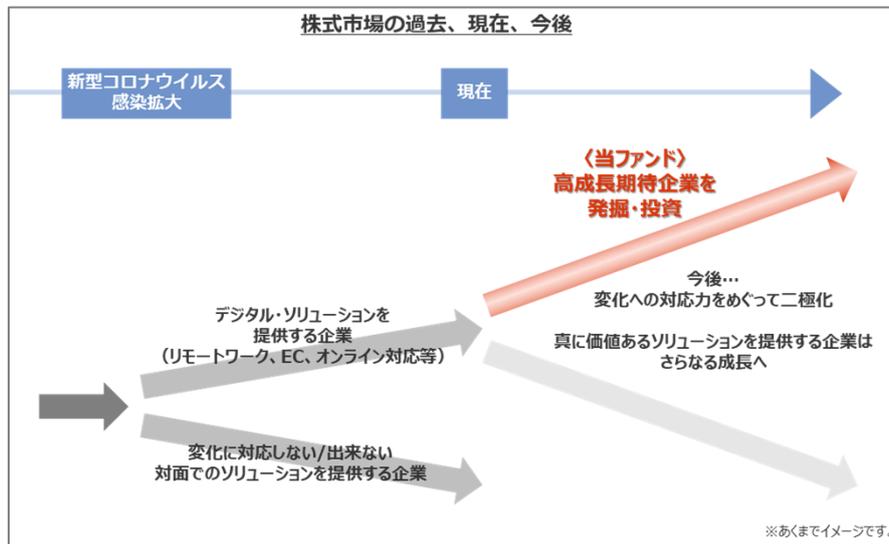


※小型成長株価指数はTOPIX Smallグロース指数、マザーズ指数は東証マザーズ株価指数を使用  
 ※当ファンドのパフォーマンスは、分配金再投資基準価額を使用

## 《今後の運用にあたっての考え》

### 変化への対応力や真に価値のあるソリューションの有無で二極化

～2021年7月27日発行ファンドレターより抜粋～



当ファンドは、2020年7月に運用を開始しました。これまでを振り返ると常に順調な相場環境というわけではありませんでした。特に、2020年秋頃以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発や接種の進展により、生活が元に戻るとの想定が広がりました。これによって、当時、着目していたデジタル化等に事業機会を有する企業の成長性に対する株式市場での期待が薄れる局面がありました。また、それ以降も、米国の物価や雇用、金融政策の動向等に対する見通しの変化が、成長期待の高い企業の株価に向かい風となりました。

一方で、**想定に近い展開となった**と考えていることもあります。上図は2021年7月に発行したファンドレターの「今後の運用にあたっての考え」に掲載したものです。我々は、当時、次のような想定をしておりました。「**2020年春頃より、新型コロナウイルス感染拡大を抑制するため、緊急避難的に導入されたデジタル化やオンライン化のためのソリューションは選別され、価値のあるもののみが世の中で定着し、成長する**」。身の回りの生活を振り返ると、我々の想定通りの展開になっていると考えられるものが多々あります。例えば、リモートワークです。感染拡大直後は、毎日、リモートワークをしていた時期もありましたが、その後、そのメリット、デメリットを実感する中で、オフィスワークを織り混ぜたハイブリッドワークとして定着している方も多いのではないのでしょうか。オンライン会議やビジネスチャット、ECや動画配信サービス等の利用が増えた方もいると思います。

今後の株式市場を見通す上では、リモートワークやEC等に関連する企業の株価が一様に上昇する時代は既に終わったものと考えています。一方で、上述の**真に価値あるソリューションを提供できる企業が持続的な成長を実現できるとの確信は一切の変化はありません**。引き続き、そのような企業の発掘に邁進していきます。

## 投資の好機を捉える

《社会の変化》	《金融市場の変化》
<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ DX、オンライン化の進展</li> <li>➤ 環境意識の高まり</li> <li>➤ グローバル化の後退懸念</li> <li>⋮</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 米国金融政策の転換</li> <li>➤ 株式市場の下落/変動性の高まり</li> <li>➤ コモディティ市況の高騰</li> <li>⋮</li> </ul>

## 投資機会の創出

当ファンドに関して、「このファンドは、コロナ禍での成長期待で大幅上昇したオンラインやデジタル関連企業に投資するテーマ型ファンドなのか？」というご質問をよく頂戴します。これに対する、私たちの答えは「違います」というものです。

確かに、新型コロナウイルスの感染拡大は世の中を大きく変化させ、結果として、デジタル化が急激に進み、関連する企業は成長機会を獲得することができました。一方で、当ファンドの銘柄選択の主眼は「社会の変化」であり、その変化は常に継続していると捉えています。つまり、企業にとっての成長機会はデジタル関連にとどまらず、幅広い領域で創出されていると考えられています。株式市場が反映しきれない成長機会はまだまだあります。

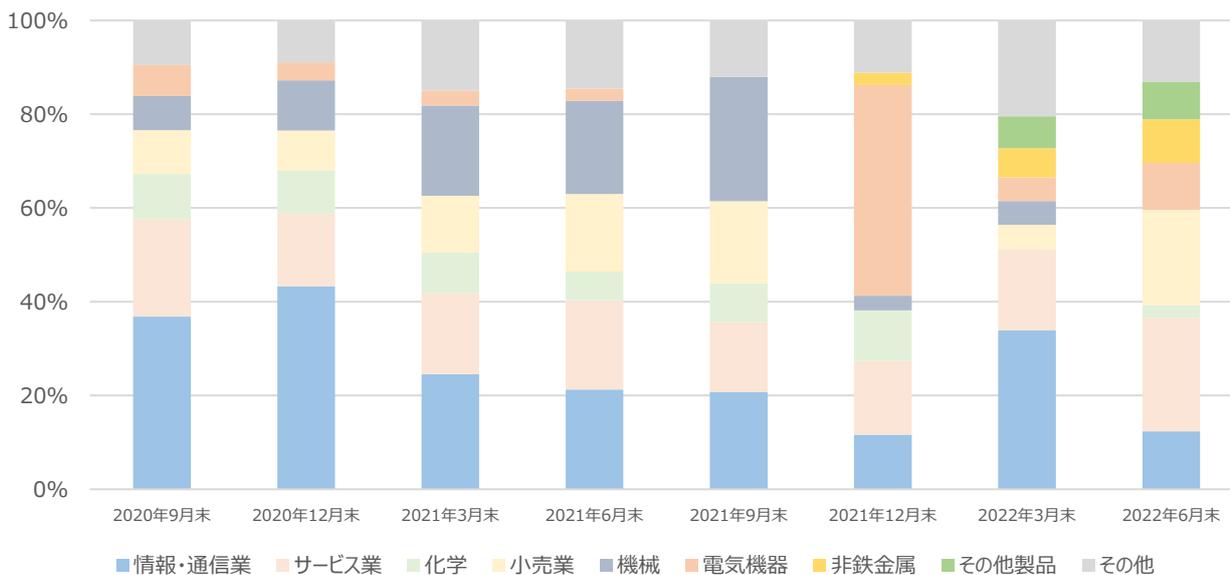
また、直近数ヶ月間、米国の金融政策の転換が進む中で、当ファンドが着目する成長期待の高い企業の株価も大幅に下落しました。コロナ禍のなかで、株価が大幅上昇した企業のなかには、業績は成長しているにもかかわらず、コロナ禍前の株価を下回っているものもあります。

これらは、当ファンドに2つの投資機会をもたらしたと考えています。それらは「次から次へと生まれる成長機会を捉え、成長が期待できる企業への投資機会」と「株価が大幅に下落し、その成長性が十分に反映されていない企業への投資機会」です。この数ヶ月間の株式市場の下落を経た今は、これからの成長企業に投資する機会が増したと捉えています。当ファンドでは、この投資の好機を積極的に捉えることで、パフォーマンスの向上に努めて参ります。

## (ご参考) 組入上位銘柄と業種別構成比率の変遷

運用開始以降、当ファンドにおいては、個別銘柄選別に基づきポートフォリオを構築してきました。その結果として、組入上位銘柄や業種別構成比率は、大きく変化しています。

2020年9月末	2020年12月末	2021年3月末	2021年6月末	2021年9月末	2021年12月末	2022年3月末	2022年6月末
イトックス・ラ・大地	フューチャー	フューチャー	イトックス・ラ・大地	BEENOS	SEMITEC	インターネットインテック	イスパール
フット・パートナーズ	イトックス・ラ・大地	フロンHD	BEENOS	イトックス・ラ・大地	和研	Green Earth Institute	大阪チキムテクノロジーズ
弁護士・ネットコム	フロンHD	イトックス・ラ・大地	Sansan	ジャパンマテリアル	キョウケン	サイバーセキュリティクラウド	コメ兵HD
フューチャー	Sansan	Sansan	フューチャー	フューチャー	大泉製作所	SUN ASTERISK	ジャパンマテリアル
メディア・テクノロジー・ソリューション	フット・パートナーズ	BEENOS	イー・キョウティ	和研	メイコー	大紀アルミニウム工業所	ニチコン
NECネットワークス	イー・キョウティ	イー・キョウティ	USEN-NEXT HD	テクトロックス	日本電子材料	テクトロックス	ネクステージ
第一工業製薬	第一工業製薬	和研	CKD	CKD	トリケミカル研究所	日本製鋼所	BEENOS
ソラスト	和研	CKD	ダイワHD	オセックビジネスC	シブプレックスHD	フルパ金属	フジヤースHD
マイネット	グインクス	ダイワHD	ジャパンマテリアル	サトHD	イー・カーティアン	モトレー	フルパ金属
ファイバークラウド	シグマックス	フット・パートナーズ	フット・パートナーズ	STIワードHD	日本シイムケイ	MonotaRO	リソナイ

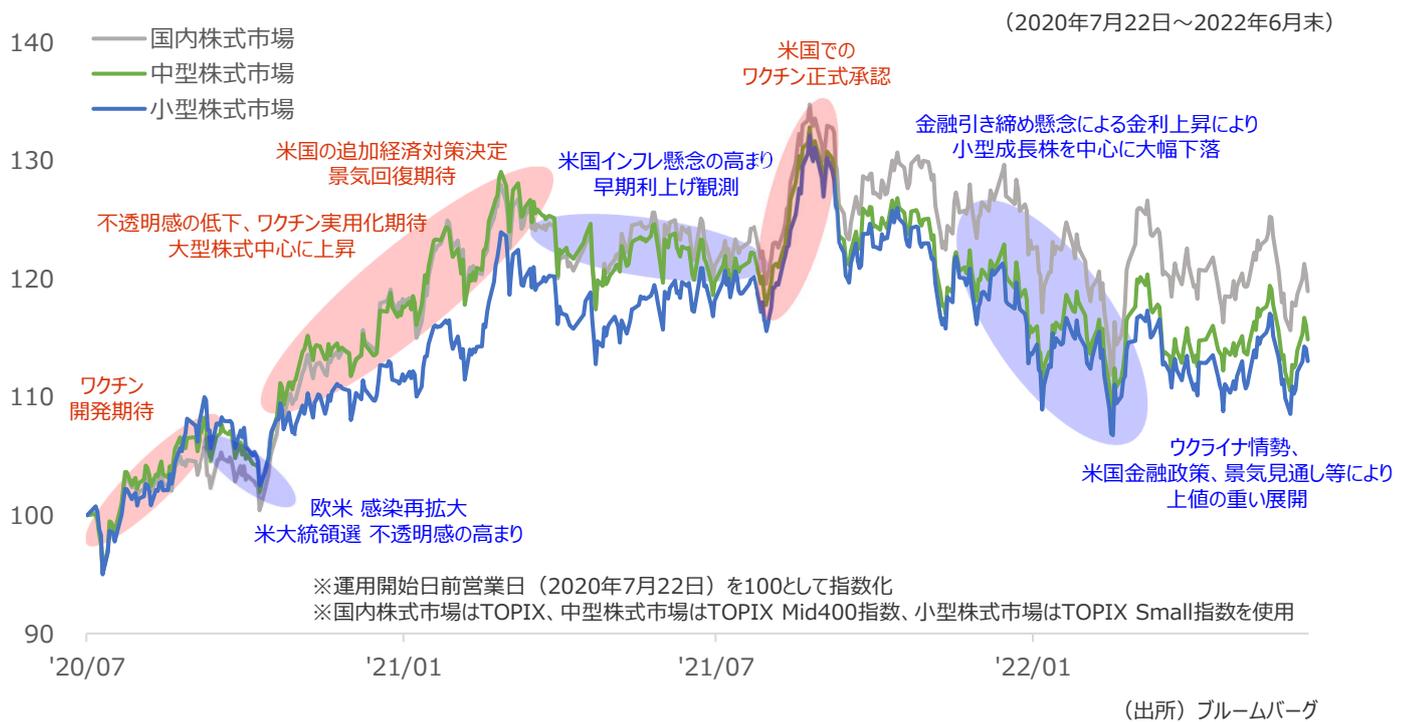


### 《補足》

一般的に中小型企业の株価変動は、大型企業と比較し、相対的に大きくなる傾向があります。そのため、中小型企业への投資において、超過収益を獲得するためには、個別銘柄分析に加え、株価形成の背景や株価動向を綿密に注視することが求められます。

当ファンドの運用にあたっては、リサーチチームの調査実績や知見を踏まえ個別銘柄ごとに目標株価を設定しています。株価変動の大きい中小型企业への投資に際して、適切な目標株価の設定とこれに基づく投資判断が、当ファンドの超過収益の獲得に貢献しており、組入上位銘柄や業種の変化につながっていると考えています。

## マーケット環境



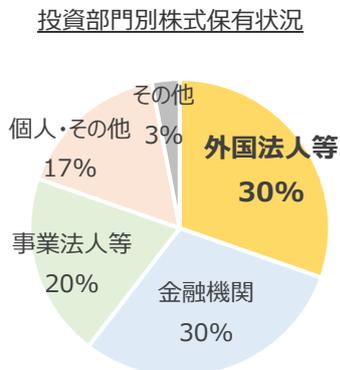
- 国内株式市場は、運用開始直後に、新型コロナウイルス感染拡大懸念や想定を下回る決算となった企業が続いたことなどを背景に下落して始まりましたが、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりにより上昇し、その後、堅調に推移していました。
- しかし、10月は、欧米における感染再拡大が目立つようになり、欧州での行動制限措置の再導入の広がりなどもあり軟調に推移し、月末にかけては、米国大統領選挙を控え、不透明感が高まり、大幅に下落しました。11月以降は、米国大統領選挙を通過し不透明感が低下したことに加え、ワクチン実用化等への進展により、力強く推移し、2020年末を迎えました。
- 2021年に入っても、米国の大型経済対策への期待などにより、株価は強含みで推移しました。5月頃より米国においてインフレ懸念が高まったことや早期の利上げ観測が強まり米国金利が不安定化したことにより、株価が下落する場面があったものの、国内におけるワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。
- 8月は、米国でワクチンが正式承認されたことや、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長講演を無難に通過したことで株価は反発しました。その後は、中国の不動産開発業者の資金繰り懸念や国内企業決算において部材不足の影響などにより一部で失望決算がみられたこと、オミクロン株に対する懸念の高まりと後退等を繰り返し上値の重い展開で推移し、2021年末を迎えました。
- 2022年に入ると、FRBの金融引き締め懸念による金利上昇を受けて世界的に株価は下落しました。さらに2月下旬からは、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学リスクの顕在化を受けて株価下落が加速しました。その後は行動制限措置が解除され、経済活動正常化による内需の回復が鮮明となる一方、FRBの利上げペースの加速や景気の先行きに対する懸念などから海外株式市場が調整した影響を受け上値の重い展開となりました。

## 今後のマーケット見通し

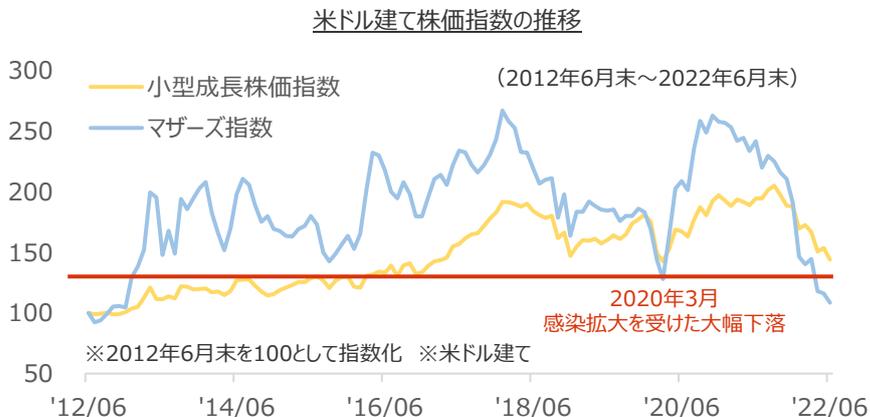
- 足元で、FRBによる金融政策の引き締めを背景に、米国では景気の減速を示す経済指標が目立ち始めています。一方、こうした景気の減速に加え、資源価格の一部が落ち着きつつあること、供給制約についても次第に解消に向かいつつあるとみられることから、インフレについては安定化の兆しが見え始めていると考えます。
- このように、現在の投資環境は、金融引き締めの効果であるインフレの落ち着きと副作用としての景気の押し下げのバランスを、経済指標を見ながら確認していくフェーズにあると考えており、当面の国内株式市場はこれらの動向次第で上下に振れやすい展開を想定しています。

(ご参考) 投資妙味高まる日本株市場

海外投資家から見た日本株市場

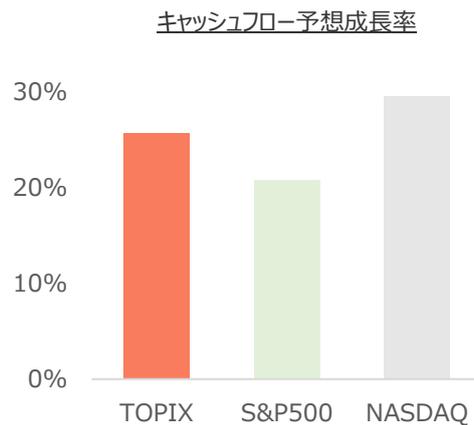


直近の株価は、コロナショック時を下回る/ほぼ同水準



日米の株価バリュエーションとキャッシュフロー予想成長率

日本株の株価バリュエーションは米国株を下回る  
一方で、NASDAQに迫るキャッシュフロー成長率予想



※ブルームバーグ予想を使用 ※キャッシュフロー予想成長率は、2021年/2023年の予想EBITDA成長率を使用

変則イールド・スプレッド

イールド・スプレッドは、利回り面で魅力度を比較する指標。長期国債利回りから株式益回り(PERの逆数)を差し引いた数値。この値が小さいほど株価は割安で、大きいほど割高と判断される。ここでは、便宜的に米国10年国債利回りを使用。

米国株と比べ、割安感が大きい



※ブルームバーグで取得できる予想PERを使用 ※変則イールド・スプレッドは、米国10年国債利回りから株式益回りを差し引いたもの。 (出所) ブルームバーグ、東証「2021年度株式分布状況調査」

(2022年6月末)

《主要な資産の状況》

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 市場・上場別構成	
資産	銘柄数	比率	合計95.6%	
国内株式	57	95.6%	東証プライム市場	68.4%
国内株式先物	---	---	東証スタンダード市場	13.3%
不動産投資信託等	---	---	東証グロス市場	13.9%
コール・ローン、その他		4.4%	地方市場・その他	---
合計	57	100.0%		

組入上位10銘柄			東証33業種名	
銘柄名		比率	合計40.9%	
大阪チタニウム	非鉄金属	8.9%		
フルヤ金属	その他製品	6.8%		
BEENOS	小売業	4.8%		
エスプール	サービス業	3.4%		
フージャースHD	不動産業	3.3%		
リンナイ	金属製品	3.1%		
コメ兵HLDGS	小売業	2.8%		
ジャパンマテリアル	サービス業	2.7%		
ネクステージ	小売業	2.6%		
ニチコン	電気機器	2.5%		

※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。

規模別構成		※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。		
	規模	比率	銘柄数	
T O P I X	超大型 (TOPIX Core30)	0.0%	0	時価総額規模別
	大型 (TOPIX Large70)	0.0%	0	
	中型 (TOPIX Mid400)	9.4%	8	
	小型 (TOPIX Small)	63.1%	32	
	その他	0.0%	0	
	東証プライム(除くTOPIX)	0.0%	0	
	東証スタンダード(除くTOPIX)	13.0%	6	
	東証グロス(除くTOPIX)	14.6%	11	
	名証等	0.0%	0	
	新規上場銘柄等	0.0%	0	
	合計	100.0%	57	

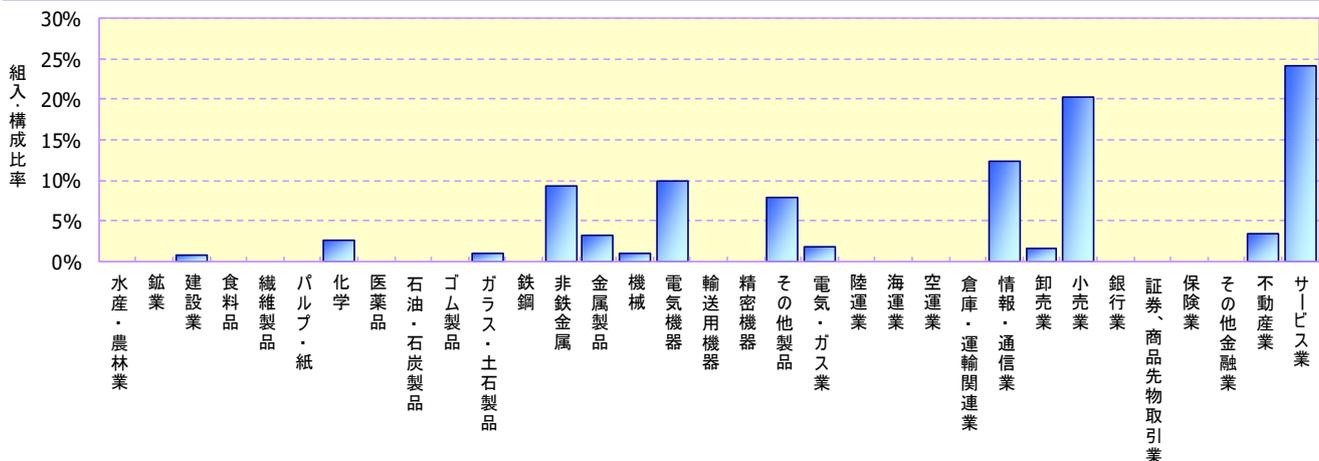
※「その他」は主に東証プライムに所属して間がなく、各規模別指数あるいはTOPIXにまだ振り分けられていない銘柄を表します。

株式 業種別構成		合計95.6%	
	東証33業種名	比率	
	サービス業	23.2%	
	小売業	19.5%	
	情報・通信業	11.8%	
	電気機器	9.6%	
	非鉄金属	8.9%	
	その他製品	7.6%	
	不動産業	3.3%	
	金属製品	3.1%	
	化学	2.6%	
	その他	6.1%	

※比率は、純資産総額に対するものです。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

## 組入上位銘柄のご紹介

(2022年6月末)

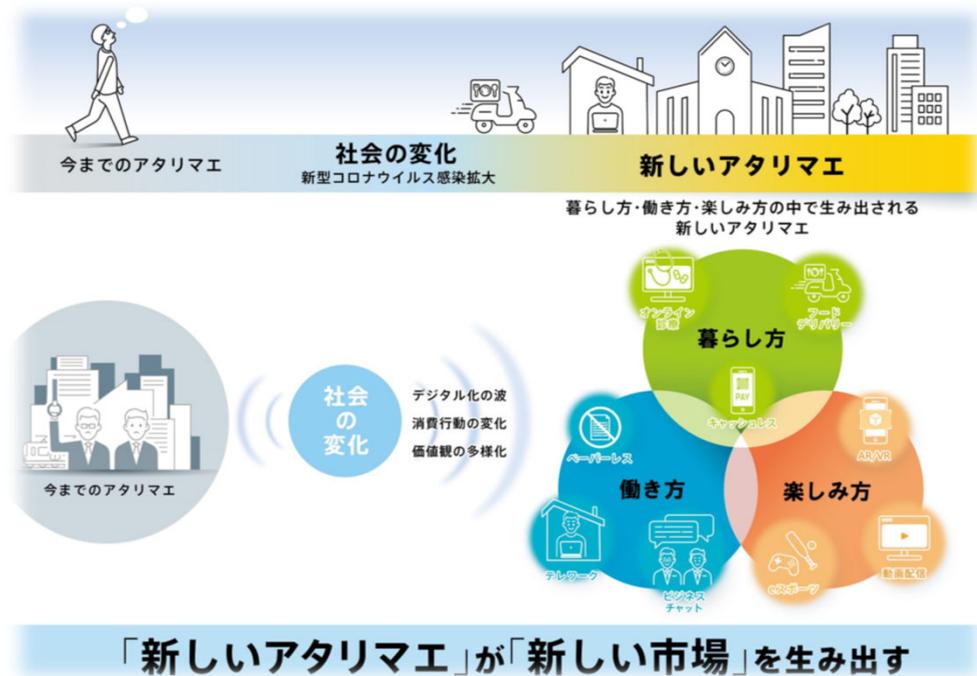
<b>1.大阪チタニウムテクノロジーズ</b>
<p>高品質の金属チタンを主とするチタン製錬メーカー。航空機向けの高品質スポンジチタンが生産可能な企業は世界でも数少ない。コロナ禍により落ち込んだ航空機需要の回復とウクライナ情勢を受けたチタン需給の逼迫から、同社への需要増大および今後の値上げも期待出来る。</p>
<b>2.フルヤ金属</b>
<p>工業用貴金属製品を製造・販売。耐熱性や化学的安定性に優れたプラチナグループメタル（PGM）の金属加工に強み。PGMの中でも加工難度の高いイリジウム、ルテニウムに注力し、高いシェアと高度な加工技術を確認。調達・加工・回収のリサイクル体制を構築。</p>
<b>3.BEENOS</b>
<p>主に越境EC関連サービスを展開。スタートアップ企業への投資育成事業にも取り組む。既に国内外の大手ECサイトと連携していることが強み。越境EC事業では多言語対応や独自物流網も差別化要素。</p>
<b>4.エスポール</b>
<p>貸し農園型の障がい者雇用支援サービス、環境経営支援サービス、（未経験者の活躍への道を開く）グループ派遣型人材派遣サービスなど、社会課題と企業課題の両方を解決するソーシャルビジネスを多数手がける。</p>
<b>5.フージャースホールディングス</b>
<p>地方都市での分譲マンション開発に強みと実績を有するほか、戸建てやシニア向け、再開発事業も展開する。現在の中期経営計画では、分譲マンション事業で創出されたキャッシュを賃貸物件に投資し、賃料等のストック収益を積み上げる方針を掲げ、資本効率や株主還元に関連する方針を打ち出した。</p>
<b>6.リンナイ</b>
<p>熱エネルギー機器の大手メーカーであり、ガス機器では国内トップ。「燃焼」や「熱交換」などコア技術を要する重要部品は、自社開発・生産するなど、品質管理を徹底。海外（中国、米国、韓国、豪州、インドネシア等）にも展開。先進国では省エネ化による需要増、新興国ではガスインフラ普及に伴う需要増等を背景に、販売が増加傾向。</p>
<b>7.コメ兵ホールディングス</b>
<p>名古屋を本拠とする中古ブランド品大手。ブランドバッグ、時計、宝石、貴金属等の買い取り、販売を行う。買い取り時に重要な真贋判定等の商品評価では、優れたスキル・ノウハウを有するバイヤーに加え、AIの活用も推進。</p>
<b>8.ジャパンマテリアル</b>
<p>半導体・液晶工場向けの特種ガス販売を軸に、装置メンテナンス業務や工場の運転管理業務を一括で請け負うトータルファシリティマネジメント業務を展開する。</p>
<b>9.ネクステージ</b>
<p>愛知県発祥の中古車買取・販売事業者。現在は主力の中古車販売店を全国展開している。買取から販売、整備、保険と車両に関連するビジネスサイクルをワンストップで提供する「総合店」を強みとしており、総合店の大量出店による急速な成長を続けている。</p>
<b>10.ニチコン</b>
<p>自動車や家電機器で使用されるアルミ電解コンデンサの製造・販売大手。アルミ電解コンデンサのほか、家庭用蓄電池やEV急速充電器等の成長に注力。</p>

## 運用のポイント

- 社会の変化に着目 –社会の変化は定着し、広がっていく–
- 中小型企业に投資
- 独自の運用プロセス –成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選–

### I 社会の変化に着目 –社会の変化は定着し、広がっていく–

- 当ファンドは、「社会の変化」に着目した運用を行います。新型コロナウイルス感染拡大を契機に急激に加速したデジタル化、消費行動の変化に加え、未来の地球環境保全に対する意識の高まり、グローバル化の後退懸念なども、社会の変化のひとつであると捉え、そのような変化のなかで事業機会を有する企業に投資します。
- 感染拡大以降、私たちの身の回りで起きた変化、言うなれば「暮らし方」、「働き方」、「楽しみ方」の変化が定着し、広がっています。この変化により生み出される成長市場を見だし、その中で、大きく成長することが期待できる国内の中小型企业に投資することで、より大きな超過収益の獲得を目指します。



※上図はイメージです。

## ■ 中小型企业に投資

- 当ファンドは、社会の変化が巻き起こす市場拡大の恩恵を享受し、高い成長性を有する中小型企业に投資します。
- この恩恵によってもたらされる中小型企业の収益は、**小規模ゆえ、企業にとっての寄与度は大きく、高い成長率を実現**することが見込まれます。
- 当ファンドの運用にあたっては、中長期でもたらされる成長機会に期待し、短期的な値動きに一喜一憂せず、将来のより大きなリターンを追求していきます。

当ファンドが狙う企業

### 劇的な日本社会の変化を追い風に急成長する国内企業

暮らし方



オンライン診療普及を  
追い風にする企業

働き方



テレワーク普及を  
追い風にする企業

楽しみ方

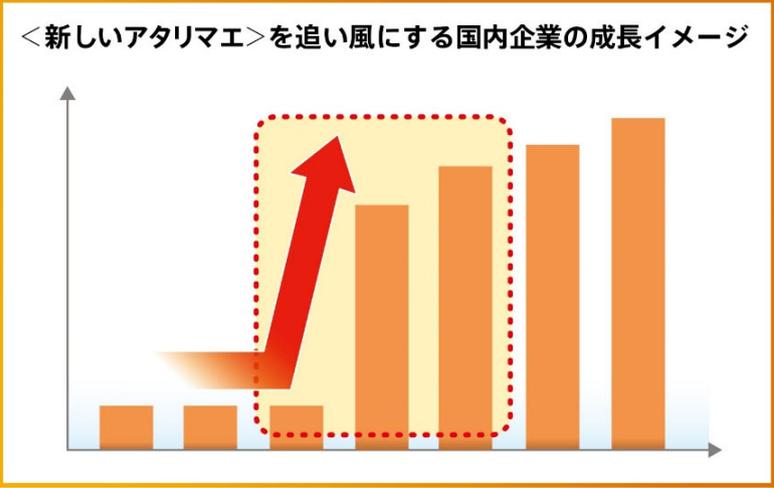


在宅時間の増加を  
追い風にする企業

※画像はイメージです。

例えば、

<新しいアタリマエ>を追い風にする国内企業の成長イメージ



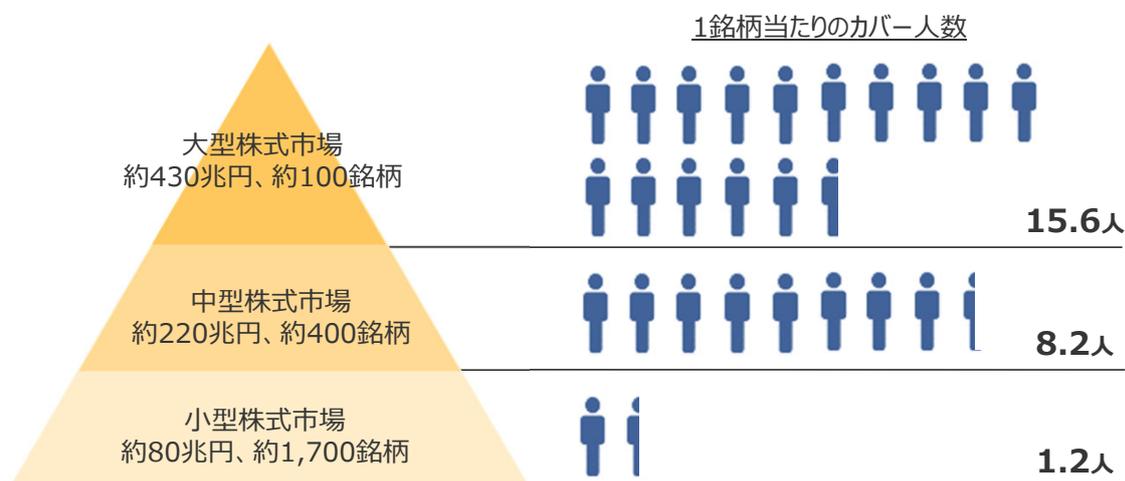
!

## （ご参考）適切な評価がなされない傾向のある中小型株式

- 当ファンドの投資対象となりうる「社会の変化に事業機会を見だし、高い成長が期待できる魅力的な中小型企業」は数多く存在します。中小型企業は、その数の多さから、機関投資家や証券会社（セルサイドアナリスト）の調査が及ばず、株式市場において適切に評価されない傾向があります。
- 当ファンドにおいては、長年におよぶ調査経験年数を有するリサーチチーム、運用チームが行う豊富な取材活動による **質・量ともに兼ねそろえた運用調査実績が、魅力的な企業の発掘に寄与**していると考えています。

### 〈国内株式市場の規模別セルサイドアナリストのカバー人数〉

（2021年末）

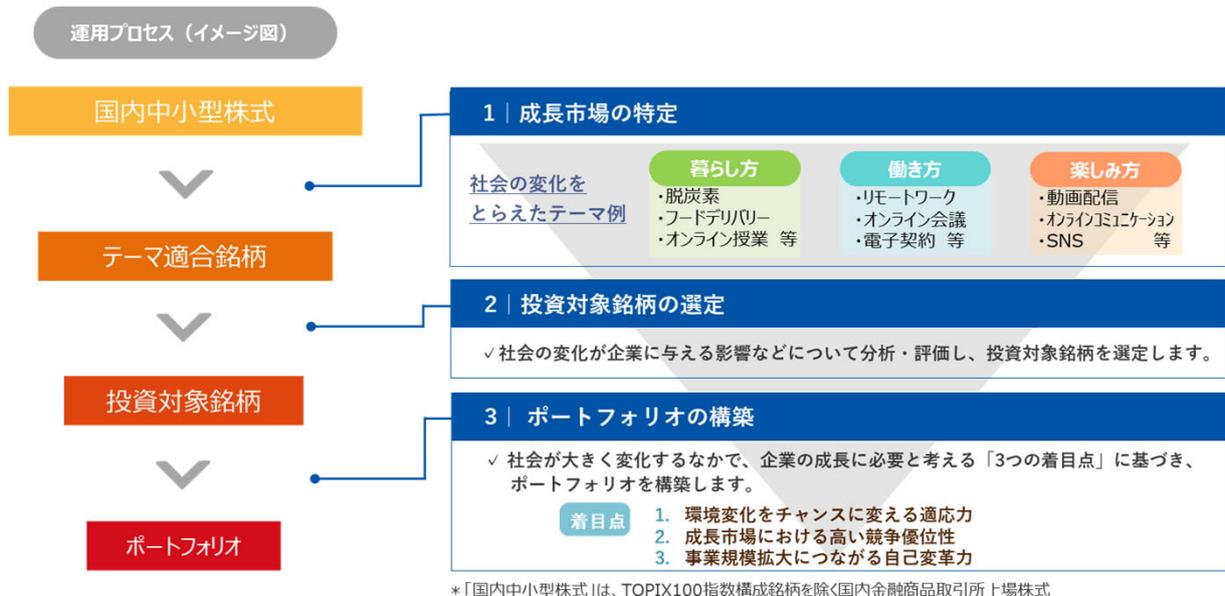


※大型株式市場はTOPIX100指数、中型株式市場はTOPIX Mid400指数、小型株式市場はTOPIX Small指数を使用  
 ※セルサイドアナリストのカバー人数は、ブルームバーグで取得した情報を使用

（出所）ブルームバーグ

## 独自の運用プロセス – 成長市場を特定し、大きく成長できる企業を厳選 –

超過収益の獲得を可能にするのが、当ファンド独自の運用プロセスです。運用チームが、リサーチチームとの協業により運営するプロセスに基づき、「①成長市場を特定」し、その市場のなかで、「②大きく成長できる企業を厳選」します。



➡ 運用プロセスに関する詳しい説明を次項に記載しました。お読み頂ければ幸いです。

### ① 成長市場を特定

- ここでは社会の変化を受けて成長する市場を特定します。成長市場の特定に際しては、**運用チームおよびリサーチチームの調査実績と知見を活用**します。
- 我々は、成長市場を創り出す社会の変化のヒントは事業会社にあると考えています。例えば、製造業であれば、5年、10年先の世の中を見据え、現在の研究開発に取り組んでいますし、小売業であれば、その日の売れ行きなど、日々の消費の変化を把握しています。このことから、事業会社は自社の経営状況や属する業界・市場動向に基づいた将来の「変化」を見据えていると考えられます。
- 我々は事業会社が見据えている変化の見通しを蓄積し、過去の調査活動で培った業界・市場を横断した広範な知見を活かすことで、少しでも先の変化を捉え、これを受けて成長する市場の特定を行います。

### ② 大きく成長できる企業を厳選

社会が変化するなかで、大きく成長できる企業に必要な力は3つあると考えています。

#### ○環境変化をチャンスに変える適応力

- ・ 既存の経営リソースを環境変化に合わせて展開する柔軟性と戦略
- ・ 需要や技術トレンド、業界環境の現状と先行きに対する経営陣の意識 等

#### ○成長市場における高い競争優位性

- ・ ビジネスモデル、製品・サービスの差別化要素
- ・ 顧客が得る便益に対する価格設定などの顧客にもたらす価値 等

#### ○事業規模拡大につながる自己変革力

- ・ M&Aや他社との協業など外部リソースの活用
- ・ 人材強化、研究開発・有形/無形資産への投資計画 等

- 運用チームおよびリサーチチームの調査実績と知見を活用し、事業会社の有する3つの力を見定め、変化する社会のなかで、大きく成長する企業に投資します。

東証株価指数（TOPIX）、東証マザーズ株価指数、TOPIX Mid400指数、TOPIX Small指数、TOPIX Smallグループ指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

## ファンドの目的・特色

### ファンドの目的

わが国の中小型株式に投資し、信託財産の成長をめざします。

### ファンドの特色

社会の変化をとらえ、ビジネスを高成長させることが期待できるわが国の中小型銘柄に投資します。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

## 投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク・信用リスク）」、「中小型株式への投資リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉 3.3% (税抜 3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	0.3%	換金に伴い必要となる費用等を賄うため、換金代金から控除され、信託財産に繰入れられる額。換金申込受付日の基準価額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率 1.573% (税抜 1.43%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

### 大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号  
加入協会 日本証券業協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人金融先物取引業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会  
一般社団法人日本STO協会

### 大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

## 当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認くださいのうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。